**第9期高岡市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画構成(案)
について**

基本理念

丸ごとつながり 自分らしく暮らせるまちづくり

基本的な方向

I 健康づくり・介護予防・認知症予防
施策の充実・推進

II 安心して在宅生活を送るための支援

III 支え合う地域づくり

IV 介護保険サービスの適正な運営

施策体系

1 元気なときからの健康づくり・フレイル予防

2 状態に応じた介護予防・フレイル予防

3 認知症の普及啓発と予防

1 在宅生活を支援する相談・支援体制の強化

2 安心して暮らすための環境づくり

3 認知症の早期発見・対応、家族支援

1 地域の見守りや声かけ活動の推進

2 生活支援体制の充実と支え合う地域づくり

3 認知症バリアフリーの推進、社会参加支援

1 適切な介護サービスの提供

2 介護給付の適正化

3 人材確保および業務の効率化

I 健康づくり・介護予防・認知症予防施策の充実・推進

【課題・対策】

- ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から外出を自粛する人が増加しており、その影響でフレイル(虚弱)の人の増加が懸念される。また、地域の行事が中止になるなど、地域のつながりが希薄化している。
- ・元気なときから、生きがいつくりや社会参加などを通して、地域や社会とつながりをつくることで、定期的な人との交流や運動につなげる必要がある。

施策体系		主な事業・取組
1 元気なときからの健康づくり・フレイル予防	(1) 介護予防・フレイル予防	<ul style="list-style-type: none"> ・健診(特定健診、がん検診、後期高齢者の健康診査)の受診啓発 ・健康教育(出前講座)や健康相談の実施 ・訪問事業(77歳訪問、健康状態が不明な高齢者の状態把握、未受診者・未治療者等) ・通いの場の立上げ・継続支援 ・(新)通いの場でのeスポーツの活用を支援 (老人クラブ連合会が設置したeスポーツ機器を活用) ・通いの場等へのリハビリ専門職等の派遣 ・住民ボランティアによるフレイルの普及啓発(ヘルスボランティア、食生活改善推進員) ・(新)高齢者アプリ(介護予防に取り組むことでポイントを付与するしくみ)
	(2) 社会参加と生きがいつくり	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいつくり(ボランティアセンター、シルバー人材センター、老人クラブ) ・(新)高齢者アプリ(イベントの情報発信、ボランティアや仕事のマッチング等)
2 状態に応じた介護予防・フレイル予防	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・足腰げんき倶楽部 ・通所型サービス ・訪問型サービス ・(新)地域が主役の介護予防事業(通所型サービスB、訪問型サービスD) ・食の自立支援サービス
	(2) 介護予防支援の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議(自立支援会議) ・ケアプラン点検 ・(拡)ケアマネジャー等を対象とした介護予防の視点についての研修の充実
3 認知症の普及啓発と予防	(1) 認知症の理解者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 ・認知症説明会 ・認知症普及啓発イベント
	(2) 認知症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の立上げ、継続支援

Ⅱ 安心して在宅生活を送るための支援①

【課題・対策】

- ・市民が相談したい時に、迅速に相談機関とつながることができるよう、身近な場所で丸ごと相談できる体制を整える。
- ・2025年には団塊の世代が75歳となり、医療・介護双方のニーズを要する要介護高齢者の増加が見込まれることから、医療、介護の専門職と行政等がつながり、在宅生活を支援する。
- ・高齢者の単身世帯や認知症の高齢者の増加に伴い、高齢者が安心して生活できるよう、高齢者の権利と財産を守り支援することが必要である。
- ・家族介護者（認知症高齢者の家族、ヤングケアラーなど）の支援に取り組むことが重要である。
- ・災害時に支援が必要な高齢者の増加に対応するため、災害時の体制整備・支援を行う。

施策体系

主な事業・取組

1 在宅生活を支援する相談・支援体制の強化

(1) 相談機能の強化（困りごとを丸ごと受け止めつなぐ）

〔新〕市役所に足を運ばなくても、身近な地域包括支援センター等各相談窓口で、丸ごと受け止め、つなぐ体制の整備（重層的支援体制整備事業）

(2) 医療、介護の連携強化

〔新〕市が主体となった在宅医療・介護の関係者による連携推進の協議会の開催
〔新〕デジタルを活用した医療、介護の連携
・医療、介護の多職種の研修会の開催
・ACP（人生会議）の普及啓発
・認知症・地域ケア相談医による相談体制
・認知症初期集中支援チームとの連携

(3) 在宅生活支援サービス

・在宅福祉サービス（〔拡〕おむつ等支給事業（対象品目の拡大）、高齢者等福祉車両タクシー助成事業、「食」の自立支援サービス事業、緊急通報装置（〔新〕双方向型の情報ツール）、福祉電話、介添年金、介添手当）
・住宅改修費支給、高齢者住宅改善資金助成事業
・高齢者住宅安心確保事業

Ⅱ 安心して在宅生活を送るための支援②

施策体系

主な事業・取組

2 安心して暮らすための環境づくり

(1)高齢者の権利擁護の推進

・権利擁護(高齢者虐待防止の推進、成年後見センターの運営や周知、消費者被害防止対策)

(2)高齢者の住まい

・介護サービス相談員の派遣(有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅)
・住宅改修費支給、高齢者住宅改善資金助成事業
・高齢者住宅安心確保事業

(3)非常災害時の体制整備・支援

・デジタルツール(LINE、防災メール、**新**双方向型の情報ツール【再掲】等)を使った情報発信
・**新**固定電話やfaxによる災害時の案内(R5.9から開始)
・避難行動要支援者の管理・把握

3 認知症の早期発見・対応、家族支援

(1)認知機能低下のある人や認知症の人の早期発見・早期対応

・介護予防把握事業(77歳訪問時におけるいきいきフレイルチェック表の活用)
・高岡市認知症初期集中支援チームとの連携
・認知症疾患医療センターとの連携
・高岡市認知症安心ガイド(認知症ケアパス)の活用

(2)認知症高齢者及び家族への支援の強化

・高岡市認知症高齢者等SOS緊急ダイヤルシステム事業
・高岡おでかけあんしんシール交付事業
・たかおか認知症高齢者等個人賠償責任保険事業
・**拡**認知症カフェ(オレンジ倶楽部)について、交流機能(民間サロン等)は民間活力を活用し、相談機能は専門職が対応するため医療法人等に委託することで、相談・交流体制を充実
・**新**地域が主役の移送・買物支援による介護予防事業(訪問型サービスD)【再掲】
・**拡**認知症サポーターステップアップ講座修了者による認知症の方への見守り等の支援

Ⅲ 支え合う地域づくり

【課題・対策】

- ・高齢者世帯、単身世帯の増加により、世帯だけでは解決できない複雑化・複合化したケース(8050問題、引きこもり等)が増えている。
- ・見守りや声かけ等住民同士がつながり、課題解決ができるよう、地域住民の福祉への関心や理解を高め、地域力の強化を図る。
- ・認知症について、住民や地域、企業が等が正しく理解し、認知症本人や家族の応援者を増やす。

施策体系

主な事業・取組

1 地域の見守りや声かけ活動の推進

(1)地域の見守りや声かけの充実

- ・民生委員・児童委員、自治会、福祉活動員による見守り
- ・ケアネット活動
- ・地域見守り協定による見守り
- ・高岡市認知症高齢者等SOS緊急ダイヤルシステム事業への事業所の協力
- ・緊急通報装置設置事業、見守りコールセンター設置運営事業((**拡**)R5から警備会社による駆け付けサービス開始、(**新**)双方向型の情報ツール【再掲】)

2 生活支援体制の充実と支え合う地域づくり

(1)生活支援体制整備事業の充実

- ・(**新**)高岡市社会福祉協議会による世代や分野を超えて地域の実情に応じた地域が主役の事業を実施(重層的支援体制整備事業)
- ・ふれあいいきいきサロン事業(重層的支援体制整備事業)
- ・地域ケア会議(個別課題会議)、地域ケア推進会議
- ・(**新**)地域が主役の介護予防事業(通所型サービスB、訪問型サービスD)【再掲】

3 認知症バリアフリーの推進、社会参加支援

(1)認知症バリアフリーの推進

- ・認知症サポーター養成講座の開催
- ・認知症サポーターステップアップ講座の開催
- ・たかおか認知症パートナー宣言事業所の周知、拡大
- ・認知症の普及啓発

IV 介護保険サービスの適正な運営

【課題・対策】

- ・中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、介護サービス基盤を計画的に確保していく。
- ・今後高齢者および要介護認定者の増加に伴い、給付費の増加が見込まれることから、給付の適正化を強化する必要がある。
- ・今後要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、介護人材の確保および介護現場の生産性向上を図る。

施策体系

主な事業・取組

1 適切な介護サービスの提供

(1)介護サービス基盤整備

・介護サービス基盤の計画的な整備

(2)介護サービス事業所の質の確保

・介護サービス事業所に対する運営指導
・介護サービス相談員派遣等事業

2 介護給付の適正化

(1)介護給付適正化事業の充実

・要介護認定の適正化
・ケアプランの点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査
・医療情報との突合・縦覧点検

(2)ケアマネジメントの質の向上

・包括的・継続的ケアマネジメント業務
・介護支援事業者部会研修会

3 人材確保および業務の効率化

(1)介護人材の確保

・**新**アプリを使ったボランティアセンター・シルバー人材センターとの連携【再掲】
・**新**SNS等による介護職場のイメージアップ作戦
・国・県等と連携した人材確保策の検討

(2)業務の効率化、負担軽減

・**新**医療と介護の連携におけるデジタルの活用【再掲】
・介護ロボット、ICT導入に関する補助金の活用促進
・**新**事務作業の簡素化(多職種情報連携ツールの導入【再掲】、指定申請等の文書標準化、電子・申請届出システムやケアプランデータ連携システムの利用促進)